

第4次基本方針の実現に向けた文化政策部会における 主要な論点について

1. 文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進 (参考1)

(1) 施策概要

「文化芸術立国」の実現のために、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019の機会を活かすとともに、それ以降も多様な文化芸術活動の発展や、文化財の着実な保存・活用を目指し、組織委員会、関係省庁等と連携して、2016年秋から全国津々浦々で文化プログラムを推進する。

実施に当たっては、文化庁が2020年以降も継続する文化プログラムを、「文化力プロジェクト(仮称)」として推進。2016年夏頃までにロゴマーク、コンセプトを策定。全国各地の文化資源を活用した取組の情報一元化を図る文化情報ポータルサイトを2016年秋頃に立ち上げ、機運醸成を図る。組織委員会が計画しているオリンピック文化プログラムと連携し、文化による地方創生、観光振興を目指す。

(2) 事業名・予算額

①国が地方自治体、民間とタイアップした取組支援

(平成28年度予算(案)13,144百万円(平成27年度予算12,564百万円))

- ・メディア芸術祭等の国主催芸術祭の取組
- ・地域の魅力ある文化芸術の取組や担い手の育成等
- ・地域の核となる美術館・博物館の取組 など

②文化プログラム推進のための基盤整備

(平成28年度予算(案)764百万円(平成27年度予算493百万円))

- ・国立文化施設の機能強化
- ・多言語化による訪日外国人対応 など

趣旨

「文化芸術立国」の実現のために、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019の機会を活かすとともに、それ以降も多様な文化芸術活動の発展や、文化財の着実な保存・活用を目指し、組織委員会等と連携して、2016年秋から全国津々浦々で文化プログラムを推進。本年7月に文化庁の基本構想を策定。

文化プログラムを「文化カプロジェクト(仮称)」として推進

【「文化カプロジェクト(仮称)」の数値目標】

・20万件のイベント ・5万人のアーティスト ・5000万人の参加 ・訪日外国人旅行者数2000万人に貢献

三つの枠組み

■国が主導するプロジェクトの推進

- ✓文化芸術によるレガシー創出に向けた基盤的な取組を推進
- ✓文化芸術の人材育成の強化、新たな拠点の形成、他分野との融合によるイノベーションの創出を促進等

■自治体、民間とタイアップした取組

- ✓文化財、文化芸術による地域活性化に関する事業等の文化庁事業を推進
- ✓民間や地方公共団体の活動を牽引

■民間、自治体主体の取組を支援

- ✓我が国の多様な文化芸術を継承、発展させる全国津々浦々の文化芸術に関する取組を支援

28年度予定額（主な事項）

1 国が地方自治体、民間とタイアップした取組支援 13,144百万円

①国が主体の取組

- ・メディア芸術祭等の国主催芸術祭の取組
- ・文化財海外交流展等の国主催の展覧会の取組

②地方・民間が主体の取組

- ・地域の魅力ある文化芸術の取組や担い手の育成等
- ・芸術団体や劇場・音楽堂等によるトップレベルの舞台芸術活動等
- ・芸術文化の世界への発信
- ・地域の核となる美術館・博物館の取組

2 文化プログラム推進のための基盤整備 764百万円

①国立文化施設的环境整備

- ・バリアフリー、多言語対応、観覧環境の整備

②多言語対応等による訪日外国人対応等(一部再掲)

- ・文化芸術活動、文化財等の多言語化対応

※国が主導するプロジェクトの推進や文化プログラムの推進体制については、上記既存予算の枠の範囲内で実施

スケジュール

2015年

2016年

文化プログラムに向けた準備

- ・組織委、東京都、関係省庁等の連携・強力体制の構築と推進
- ・文化カプロジェクト(仮称)の準備
- ・国が主導するプロジェクトの検討
- ・タイアップ事業の公募、準備
- ・文化芸術アソシエイツ(仮称)の認定 等

リオ大会

スポーツ文化ワールドフォーラム

●文化プログラムキックオフ

全国各地での文化プログラムの展開

- ・国が主導するプロジェクトの検討・実施
- ・地方公共団体、民間とタイアップした取組の推進
- ・民間、地方公共団体の取組を推進
- ・文化芸術アソシエイツ(仮称)の活動

2019年

2020年

ラグビーワールドカップ

東京大会

文化芸術立国の実現

参考1

2. 文化財総合戦略活用プラン (参考2)

(1) 施策概要

日本遺産の認定を促進するとともに、地域の文化財群の一体的な公開活用を推進するための情報発信、設備整備等の取組を行う自治体等への支援を継続するほか、地域の文化財群の魅力を国内外へ効果的に発信するための事業に対する重点的な支援を実施する。地域においてこれらの支援メニューと関係省庁の支援メニューを複合的に活用することで、観光資源を活かした魅力あるまちづくりを実現する。

(2) 事業名・予算額

①日本遺産の認定促進

- ・「日本遺産魅力発信推進事業」

(平成28年度予算(案)1,275百万円(平成27年度予算807百万円))

②地域の文化財群の魅力を効果的に発信する取組への支援

- ・「文化遺産を活かした地域活性化事業」

(平成28年度予算(案)2,160百万円(平成27年度予算2,147百万円))

- ・「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」

(平成28年度予算(案)1,318百万円(平成27年度予算1,313百万円))

- ・「歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業」

(平成28年度予算(案)3,679百万円(平成27年度予算2,475百万円))

- ・「文化財建造物等を活用した地域活性化事業」

(平成28年度予算(案)670百万円(平成27年度予算1,100百万円))

- ・「地域の特色ある埋蔵文化財活用事業」

(平成28年度予算(案)525百万円(平成27年度予算524百万円))

<文化庁>

文化財総合活用戦略プランによる文化財群の一体的な活用推進及び国内外への魅力発信

- 日本遺産魅力発信推進事業
- 文化遺産を活かした地域活性化事業
- 地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業
- 文化財建造物を活用した地域活性化事業
- 歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

1. 日本遺産の認定促進

- 日本遺産の認定件数を2020年度までに100件程度とすることを旨とし、平成28年度は18件程度の新規認定を目指す。
- 日本遺産(地域型)の認定要件の1つとしている「歴史文化基本構想」の策定支援件数を拡充。

2. 地域の文化財群の魅力を効果的に発信する取組への支援の強化

- 文化庁・観光庁共同で開催する「文化財の英語解説のあり方に関する有識者会議」において、文化財の魅力をわかりやすく外国人観光客に伝えるための表現上の留意点等について検討。
- 地域の文化財群の魅力を国内外へ効果的に情報発信するための総合的な取組に対する支援を強化。



【支援メニューの複合的活用の例】

- <観光庁> 観光案内所の機能強化、Wi-Fi環境整備、周遊バスの実証運行などの**観光客の受入環境整備**
- <国土交通省> 交通インフラの整備、無電柱化などの**周辺環境整備**

- ・ホームページや案内設備の多言語化を推進し、**地域の文化財群の魅力**を効果的に国内外へPR
- ・他省庁の施策と連携し、**インフラや受入環境を含めた一体的な整備**を実施
- ・周辺地域を含めた文化財群の総合的・一体的な整備・活用を推進し、**観光振興と地域経済の活性化を図る**



展示施設の整備、多言語化



無電柱化

地域が関係省庁の支援メニューを複合的に活用することで、観光資源を活かした魅力あるまちづくりと地域活性化を実現

3, 文化芸術活動に対する助成システムの機能の充実に向けた取組

(参考3)

(1) 施策概要

文化芸術に対する助成事業をより有効に機能させるため、平成23年度から平成27年度にかけて、(独)日本芸術文化振興会に専門的知見を持つプログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)を配置し、助成事業の審査や事後評価等の機能を強化する取組を実施。5年間の試行で得られた成果・課題を踏まえ、平成28年度から助成システムの機能充実のための体制を確保し、効果的な助成の実現に向けて取組を推進。

(2) 事業名・予算額

「独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金」の内数として計上
(平成28年度予算(案)154百万円(平成27年度予算132百万円))

4, 地域の文化施策推進体制の構築 (参考4-1, 2)

(1) 施策概要

2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会を、スポーツのみならず文化の祭典として、日本全国で特色ある文化活動が行われる大会にするとともに、同大会終了後も文化芸術による地域の活性化など、その成果が継承されるよう、地方公共団体が行う、地域の文化資源等を活用した計画的な文化芸術活動や、全国津々浦々で文化事業を実施するための文化施策推進体制の構築を促進する取組を支援。

※実施計画の審査においては、事業内容・実施体制の他に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後を見据えた計画となっているか、他の地方公共団体等との連携・協力体制がとれているか等の視点を含めている。

(2) 事業名・予算額

「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」
(平成28年度予算(案)2,790百万円の内数(平成27年度予算2,621百万円の内数))

試行の概要

- 文化芸術に対する助成事業をより有効に機能させるため、平成23年度から平成27年度にかけて、(独)日本芸術文化振興会に専門的知見を持つプログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)を配置し、助成事業の審査や事後評価等の機能を強化する取組を試行的に実施。
- 5年間の試行を検証すると以下のような成果が上がっており、文化芸術活動への助成がより効果的に実施されるよう、重要な役割を果たしてきたと評価できる。

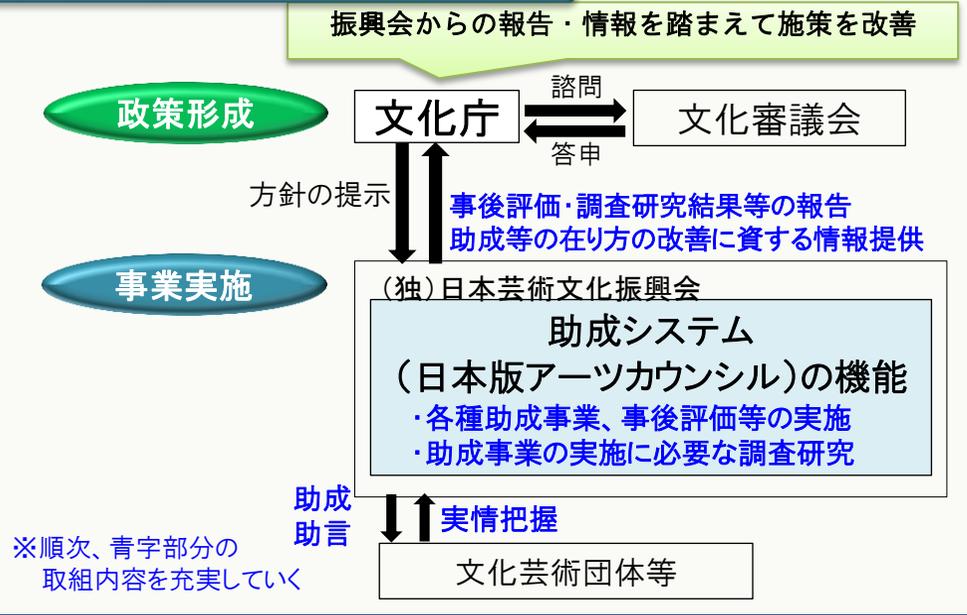
成果

- 文化芸術活動の実態を踏まえた募集方法の改善(P)
- PD・POが審査に係る情報を総合的に収集・管理することによる審査の質、継続性、効率の向上(D)
- 公演調査の大幅な充実による助成団体・助成活動のきめ細かな状況把握、事後評価による助成活動の達成度の把握(C)
- 審査・事後評価結果の伝達、専門的観点からの助言による、助成団体の活動の改善、合理化や団体内部での意識啓発の促進、PDCAサイクルの確立(A)
- 文化芸術団体の活動状況、鑑賞動向や助成対象分野の動向等、施策立案に資するデータの収集分析

など

課題 5年間の試行により、着実な成果をあげている一方、事後評価の手法確立、助成事業の更なる改善、文化芸術団体の意識啓発等が課題であり、これらを早急に進めるためには、**体制の充実が重要**

効果的な助成のための推進体制



▶ 助成システム(日本版アーツカウンシル)の機能の充実

- 活動の事後評価等の精度の向上
- 調査研究の充実
- 事後評価・調査研究結果等を踏まえた文化庁への情報提供、助成事業の改善提案
- 文化芸術団体への助言、活動のフォローアップ等の充実
- 対象とする事業の拡充も検討

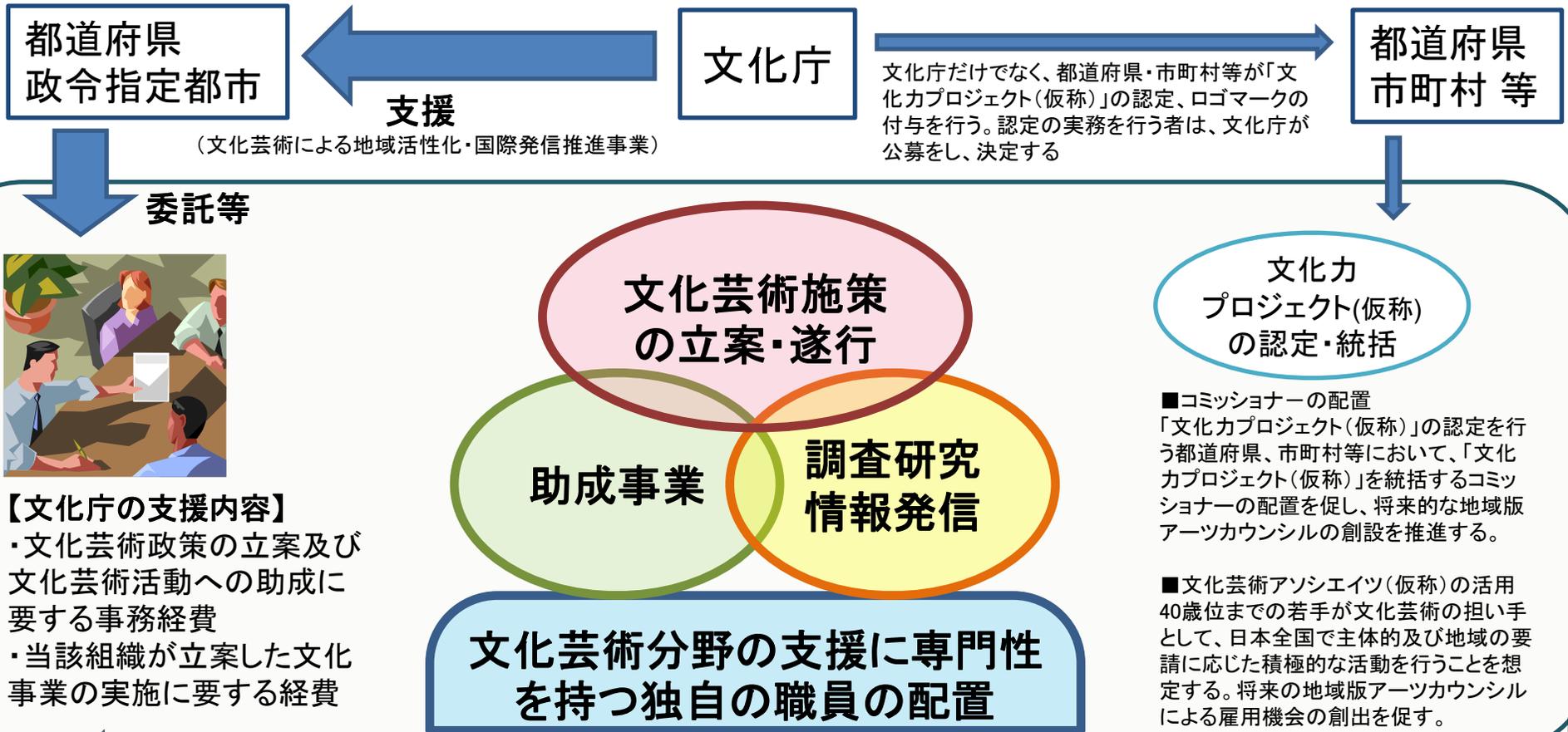
▶ 機能充実のための体制の整備

- PD、PO等の増員及び一部常勤化
- 予算の運営費交付金化

文化芸術への支援策をより有効に機能させるため、助成システムの機能の充実を図り、効果的な助成を推進

文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業 (地域の文化施策推進体制の構築促進事業)

2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムの実施に向け、全国津々浦々で文化事業を実施するための、体制の構築を促進する



効果

地域の文化芸術施策の立案機能が向上し、
全国津々浦々で特色ある文化事業が実施され、国内外の人々を魅了

2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会を、スポーツのみならず文化の祭典として、日本全国で特色ある文化活動が行われる大会にするとともに、同大会終了後も文化芸術による地域の活性化など、その成果が継承されるよう、地方公共団体が行う、地域の文化資源等を活用した計画的な文化芸術活動や、全国津々浦々で文化事業を実施するための文化施策推進体制の構築を促進する取組を支援

補助率: 1/2を上限に支援

支援対象の文化芸術活動

文化芸術で地域を活性化する取組

地域の様々な魅力ある文化芸術を再生又は創出し発展させる取組や、大学との連携による文化芸術の創造発展につながる取組をはじめ、地域の文化芸術の担い手の育成につながる取組

【取組例】

- 地域の音楽、踊り、演劇の公演、ワークショップ、アウトリーチ
- メディア芸術の展示、地域の文化資源を活用した現代アート展
- 地域の大学教員、学生、卒業生等によるオペラ、オーケストラ公演、美術展

支援件数：
都道府県 29事業
市町村 58事業



石川県「吹奏楽の日」

地域の文化施策推進体制の構築を促進する取組

新規

専門性を有する組織を活用した文化芸術政策の企画立案・遂行、地域の文化芸術活動への助成、調査研究等を実施する体制の構築を促進する取組への支援や、地方公共団体が取り組む文化プログラムの統括を行うコミッションの配置、「文化芸術アソシエイツ(仮称)」の活用を促進する取組

【支援内容】

- 当該組織の運営費や調査研究費等

支援件数：5事業

訪日外国人が鑑賞・体験できる取組

多言語対応等により日本人に限らず訪日外国人でも鑑賞・体験できる文化事業

支援件数：
都道府県 1事業
市町村 1事業

文化の力による心の復興の取組

東日本大震災の被災地における、実演芸術の鑑賞等を通じた心の安らぎと活力の向上を図る取組

支援件数：18事業

文化芸術創造都市の取組

文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む文化芸術創造都市の取組

支援件数：9事業

【取組例】

- 国際的な芸術祭、音楽祭、写真展



札幌国際芸術祭2014オープニングプログラム 旋回するノイズ
提供：創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会

新国立劇場との連携公演

新国立劇場が制作する世界水準の公演の鑑賞事業や、新国立劇場において地域のプロの芸術団体が行う公演

支援件数：7事業

効果

文化芸術による地域活性化

地域文化の国際発信

インバウンドの増加

文化事業の企画・実施能力の向上